

ジェイシフ

JSHIF

齋藤会長 年頭所感
第28回定時総会・第75回理事会
第16回シンポジウム
SPORTEC2016セミナー
第4回スポーツ振興賞
SPORTEC2016／スポ団連展示ブース
平成28年度情報交換会他

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

2017.1
No.63





年頭所感



2017年1月吉日

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

代表理事・会長 齋藤敏一

2017年の新春を迎え皆様ともどもお慶び申し上げます。スポーツには、楽しみや感動をもたらし、夢や絆を育み、健康、文化、交流、経済などを発展させる大きな力があります。昨年8月のリオデジャネイロ市でのオリンピック競技大会では日本選手団は、過去最高のメダル(合計41個。内、金12個)を獲得し、パラリンピック競技大会でも金メダルこそは逃しましたが24個のメダルを獲得し大活躍をしました。オリンピックを契機としてスポーツに対する機運が一層高まっております。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、その前後にはラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスターズゲームズ2021など大規模な国際競技大会の開催を控えております。一昨年10月に設置されたスポーツ庁では、いち早くスポーツ未来開拓会議で中間報告を取りまとめ、スポーツ産業の成長産業化に向けて、基本的な考え方を示しました。①全ての国民のライフスタイルを豊かにする産業へ、②「負担(コストセンター)から収益(プロフィットセンター)」へ、などで

政府の日本再興戦略2016においては、数値目標が示されました。①スポーツ市場の規模の拡大5.5兆円(2015)→15兆円(2025)、②スポーツ実施率の向上(40.4%(2015)→65%(2021))です。スポーツ庁には、民間の積極的な協力も得た上で、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携などのスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくことが期待されます。

健康産業では、国民医療費の増加や生産年齢人口の減少などから、健康経営として、企業や健康保険組合が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図る取り組みが進められております。厚生労働省では、健康上の問題で日常生活に制限されることのない期間である「健康寿命」の延伸を目指しており、循環器疾患や糖尿病に目標値を設定し、疾病者の増加の抑制を図るとしてあります。21世紀における第二次国民健康づくり運動や、運動・食生活・禁煙・健

診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動を積極的に推進しております。東京、大阪などの大都市や、市町村で市民マラソン、ウォーキングなどの大会が盛んです。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年8月に第4回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。本賞は、スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献したと認められる団体・グループ・企業を顕彰するものです。応募件数50件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」及び「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞や観光庁長官賞、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。昨年8月のスポーツ・健康関連の日本最大の専門展示会「SPORTEC2016」に特別協力も実施しました。本連合会は、特設ブースを設け、本連合会の事業や概要、スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。また、スポーツ人口の拡大とスポーツ産業の一層の振興のために、スポーツ庁鈴木長官による基調講演・トークセッションや震災と健康関連をテーマとした情報交換会を開催したところです。

政府では、運輸、卸・小売、宿泊、飲食、医療、介護・保育などのサービス産業は、製造業に比べて労働生産性が低いために2020年までに全国1万社で生産性伸び率10%を目標に掲げております。サービスの質を「見える化」する「おもてなし規格」を作り、30万社の認証の取得を目指しておりますので、本連合会もその事業に協力したいと考えております。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大のためにスポーツの普及の振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様の益々のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

第75回 理事会

2016年6月2日(木)、東京都千代田区の弘済会館で第75回理事会が開催された。

出席は、本人出席が14名で、定足数(26名)の2分の1以上であるため理事会は有効に成立。齋藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べるとともに平成27年度事業が無事終了したことを報告した。併せて平成27年度事業報告及び平

成27年度決算報告について十分な審議にあたっての協力をお願いした。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告がなされた後に、引き続き審議に入り、平成27年度事業報告書(案)、平成27年度決算報告書(案)及び、入会会員の承認(案)などが諮られ、全ての議案が承認された。併せて公益財団法人JKAの補助事業について板垣専務理事から同法人に対する平成28年度補助金要望書が不採択となった旨の報告がなされた承となり、第75回理事会は終了した。

第28回 定時総会

2016年6月20日(月)、東京都千代田区の弘済会館で第28回定時総会が開催された。代理出席及び委任状を含めた24名が出席で定足数(26名)の2分の1以上の出席があるため定時総会は有効に成立。

議長に選出された斎藤会長が出席者に対して謝辞を述べ、平成27年度事業が無事終了したことを報告した。更に平成28年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。

また、挨拶の中で健康やスポーツがコアではないが、新たに健康、スポーツに関連する企業の方々の入会がやっと始まったこと、スポーツ庁と経済産業省との共管であるスポーツ未来開拓会議が中間報告を出したことなどの説明があった。

議事録署名人の選出後、板垣専務理事から平成28年度事業計画書及び平成28年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、平成27年度事業報告書(案)、平成27年度決算報告書(案)、及び定款変更〔会員名称の変更〕(案)の承認などの案件が審議され、全て可決承認された。

平成27年度 事業活動概要

■事業部会

- 「第15回シンポジウム」
- 「第16回シンポジウム」
- 「情報交換会」
- 「スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

- 「SPORTEC2015特別協力」

■地域スポーツ振興部会

- 「2015スポーツ&レジャーフェスティバル(公益財団法人JKA補助事業)」

■広報宣伝・調査部会

- 「機関誌JSHIF62号の発行」

■その他の事業

- 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016」
- 「日本スポーツ産業学会への支援」他

平成28年度 事業計画

■事業部会

- 「シンポジウム」
- 「情報交換会」
- 「スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

- 「SPORTEC2016特別協力」

■地域スポーツ振興部会

- 「市民生涯スポーツ大祭(公益財団法人JKA補助事業)」

■広報宣伝・調査部会

- 「機関誌JSHIF62号の発行」「調査研究事業」

■その他の事業

- 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017」
- 「日本スポーツ産業学会への支援」他

役員名簿(平成28年6月20日現在)

役員名	役員氏名	勤務	団体/会社名	役職	
	名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事	会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	馬場 宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事	副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事	専務理事※	板垣 勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
	理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	テーマビジネス開発局局長代理
	理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
	理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役社長CEO
	理事	加藤 誠	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
	理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執行役員
	理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
	理事	重森 仁	非常勤	日本スポーツ用品協同組合連合会	理事長
	理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会	総合調査研究所長
	理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
	理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
	理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエーション・センター局次長
	理事	野川 春夫	非常勤	順天堂大学	特任教授
	理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	執行役員
	理事	平野 哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
	理事	増本 岳	非常勤	カーブスジャパン株式会社	代表取締役会長 兼 CEO
	理事	三野 哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
	理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
	監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	服部 広行	非常勤	株式会社朝日広告社	執行役員

※専務理事 板垣 勝男 最終官歴 経済産業省関東経済産業局総務企画部次長

スポーツ庁の役割とスポーツ庁への期待

2016年3月3日(木)、東京都千代田区の弘済会館にて第16回シンポジウムが開催された。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスタースゲームズ2021などの大規模国際競技大会を控え、我が国ではスポーツへの機運が高まっており、併せて、2015年10月1日にスポーツ庁が発足したことにより、スポーツの更なる振興、スポーツによる健康づくり・地域振興やスポーツ産業の振興などが期待されている。今回は、スポーツ庁関係者とスポーツ行政・スポーツ産業に造詣の深い有識者の方々をお招きし、スポーツの力と魅力、スポーツ庁の目指すところ、スポーツを活用した産業振興、地域振興などを語っていただいた。

講演

スポーツ庁のビジョン

講師

文部科学省スポーツ庁 健康スポーツ課長 井上 仁氏

文部科学省スポーツ庁健康スポーツ課長井上仁氏は、講演の冒頭、まずスポーツ庁の取り組みの柱となっている8つのポイントについて紹介した。それは、平成23年に制定されたスポーツ基本法第2条にある、次の項目である。①生涯にわたるスポーツ、②青少年のスポーツ、③地域スポーツ、④心身の健康の保持増進、安全の確保、⑤障害者スポーツ、⑥競技水準の向上、⑦国際的な交流・貢献、⑧公正・適切なスポーツの実施と国民の理解・支援。

スポーツ庁は、スポーツを通じて社会をよりよくしようという目的から発足したものであり、この8つのポイントに基づき、スポーツ機会の充実やライフステージに応じたスポーツ活動の推奨による国民の健康増進、地域・経済の活性化などに取り組んでいる。高齢者や障害者を含め、皆が運動を楽しめる環境の整備、スポーツ無関心層への働きかけなど、対応すべき課題は多い。

さらに、これからはスポーツ・科学などを活用した健康増進プロジェクトも進めていく予定だという。これは、最新のスポーツ医・科学などの知見に基づき、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドラインを作成しようというものだ。年代別に、どういったことに注意すべきなのか、またどのような運動をしたほうがいいのか、指標をまとめていく。同時に、例えば介護予防であれば、楽しみながら身体を健康にできるようなスポーツ・レクリエーションを活用したプログラムなどの検討も行っていくという。さらに、井上氏は「これまでの日本では、スポーツ・運動で稼ぐ、要するに収益を生み出すという意識があまりなかった」と指摘し、これからの時代は従来の考えにとらわれず、「スポーツで稼ぐ、その収益をまたスポーツに還元する」好循環をつくることに積極的に取り組みたいと語った。

パネルディスカッション

スポーツ庁への期待

コーディネーター

順天堂大学 スポーツ健康科学研究科 特任教授 野川春夫氏

パネリスト

筑波大学体育系 准教授 高橋義雄氏

文部科学省スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当) 由良英雄氏

先の講演に続くパネルディスカッションでは、パネリストとして文部科学省スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)由良英雄氏および筑波大学体育系准教授高橋義雄氏が登場。由良氏は井上氏の話を引き継ぎ、「スポーツで稼ぎ、その収益をスポーツに還元する」というサイクルをまわすためにも、「我々はスポーツGDPの拡大にこれから取り組んでいく」と述べ、その一環として「スポーツ未来開拓会議」を発足させたことを発表した。同会議は、有識者13名から成るもので、すでに積極的な議論を展開しているという。続く高橋氏は、スポーツ庁が今後、政策を立案・実行していくにあたっての懸念点を指摘。それは、スポーツ庁を構成するメンバーが、その前身ともいえる文部科学省スポーツ・青少年局と異なっていることだ。同氏は、「当然それぞれの方はいった組織の経験に基づいて物事を考えるので、よくいえば新しいイノベーションが生まれやすい」と期待感を示しつつも、「これまで行ってきた政策が途切れてしまう可能性がある。この辺りを整えることが必要なのでは」と懸念を語った。



スポーツ庁の役割について丁寧に説明する井上 仁氏

スポーツ庁のビジョンとスポーツによる地域活性化

期日:平成28年8月2日(火)

場所:SPORTEC2016展示会場(東京ビッグサイト)

2015年10月1日にスポーツ行政の司令塔であるスポーツ庁が発足し、スポーツ行政が一段と加速し、更なるスポーツの振興、スポーツによる健康づくり・健康増進が期待されることから、スポーツ庁長官の鈴木大地氏、早稲田大学教授 間野義之氏、渋谷区長長谷部健氏、スポーツ庁参事官(地域振興担当) 仙台光仁氏をお招きし、「スポーツ庁のビジョン」「スポーツによる地域活性化について」などを語っていただいた。

講演

スポーツ庁のビジョン

講師

スポーツ庁 長官 鈴木大地氏

2015年10月の発足から約1年が経過したスポーツ庁。会場には、そのトップである鈴木大地氏の話をお聞きし、大勢の人がつめかけた。

長官、次長、審議官、スポーツ総括管などを筆頭に130名ほどのメンバーから成り立つスポーツ庁のミッションは、大きく次の4点だ。①スポーツによる健康増進、②国際競技力の向上、③国際的地位の向上、④スポーツによる地域経済の活性化、⑤学校などにおける子どものスポーツ機会の充実。とくに①については、国民を健康にし、年々増え続ける医療費を抑えるためにも、とても重要となる。このままでは、数年後の医療費は50兆円を超えともいわれているためだ。2015年の調査では、成人で週に1回運動している人の割合が約40%であったが、スポーツ庁では、これを2021年までに65%にまで引き上げることを目標に掲げている。官庁でも、2016年7月11日、いつもより業務開始時間を1時間繰り上げ、業務終了後に皆でジョギングやボルダリング、卓球など、いくつかのチームに分かれてレクリエーションを実施したという。同様の動きが、全国に広がっていくと面白いだろう。



鈴木大地氏。ときおりジョークも交え、会場を盛り上げた

トークセッション

スポーツによる地域振興

コーディネーター

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野義之氏

パネリスト

渋谷区長 長谷部健氏

スポーツ庁参事官(地域振興担当) 仙台光仁氏

鈴木長官の講演に続くトークセッションでは、渋谷区長長谷部健氏とスポーツ庁参事官(地域振興担当) 仙台光仁氏がスポーツによる地域活性化について、それぞれの考えや取り組み内容について紹介した。

長谷部氏は渋谷区が現在、取り組んでいることを語った。土地代が非常に高い渋谷区。スポーツ振興といっても簡単にグラウンドなどハードを充実させることは難しい。そこで同区では、今あるものを活用しようと考え、目をつけたのが、競技場やアリーナ、東京体育館などトップアスリートたちのプレーを見られる場所が多いということ。早速、プロチームである野球のヤクルトスワローズとサッカーの東京ヴェルディに提案し、ユニークな取り組みを開始。チーム側は、マーケティング的に子どものときからファンになってもらいたいはずである。そこで、学校に彼らを招待し、子どもたちと触れ合える機会を提供しているのだ。さらに、子どもたちを無料で試合に招待してもらうなどのことも行っている。

仙台氏は、国として掲げている「一億総活躍社会」の実現のためにも、地方を元気にすることが重要であり、スポーツ庁として、スポーツを通じて地方の経済を活性化し、また地域一体感の醸成などに取り組んでいきたいと述べた。とくに同氏が注目しているのはスポーツツーリズムだ。例えば、フィルムコミッションという機関は、映画の撮影場所などの誘致を行っているが、誘致することで映画ファンがその地に集まり、大きな経済効果をもたらす。そのスポーツ版を実現したいと仙台氏は考えている。同氏は最後に「地域のスポーツコミッションなどから新たな提案をいただければ、予算上の支援なども検討したい」と語っていた。

第4回 スポーツ振興賞

スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第4回スポーツ振興賞」の授賞式が8月2日（火）SPORTEC2016の展示会場（東京ビッグサイト）で行われた。

スポーツ振興賞は、前身の「地域・スポーツ振興賞」（平成20年度創設）を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したものである。

本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数50件の作品の中から優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務情報政策局長賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日

本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点およびスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点を授賞した。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。



スポーツ振興大賞



作品名

自転車を活用した地域活性化の取組

応募者

NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会
(沖縄県名護市)

スポーツ振興賞

スポーツ庁 長官賞



作品名

ようこそ、利賀のおもてなしへ
～TOGA 天空トレイルラン～

応募者

TOGA 天空トレイル大会実行委員会
(富山県南砺市利賀村)

観光庁 長官賞



作品名

「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立

応募者

一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル
(宮城県登米市)

経済産業省 商務情報政策局長賞



作品名

第4回東尋坊愛のマラニック

応募者

東尋坊愛のマラニック実行委員会
(福井県坂井市)

日本商工会議所 奨励賞



作品名

環境スポーツイベント
「SEA TO SUMMIT」

応募者

株式会社モンベル
(大阪府大阪市)

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長賞



作品名

ひとつくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トライアスロン

応募者

一般社団法人志摩スポーツコミッション
(三重県志摩市阿児町)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長賞



作品名

北海道バーバリアンズ
「夢は想えば必ず叶う」

応募者

NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ
(北海道札幌市)

スポーツ健康産業団体連合会展示ブース

SPORTEC2016の展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなど行った。



本連合会のブース。大きなパネルで各受賞者の取り組みを詳しく紹介



開場前のブース内レイアウト



惜しくも受賞は逃したが、工夫あふれる応募者の取り組みも紹介した



ブースを訪れた人々は、興味深そうにパネルに見入っていた

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION (JSHIF)

スポーツ健康産業団体連合会は、スポーツ・健康産業に関わる協会・団体により組織された業界団体です。

事業内容

- スポーツ健康産業の振興事業
- ① 調査研究・各機関への提言
 - ② イベントの開催・協力 (SPORTEC特別協力団体)
 - ③ シンポジウム、情報交換会の開催
 - ④ スポーツ振興賞の授賞事業
 - ⑤ その他スポーツ・健康産業発展に関わる業務

会員企業一覧

団体会員	公益社団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団 / 一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会 / 一般社団法人日本ゴルフ用品協会 / 一般社団法人日本スポーツ用品工業協会 / 公益社団法人日本テニス事業協会 / 公益社団法人日本バドミントン協会 / 一般社団法人日本フィットネス産業協会 / 公益社団法人日本ボウリング協会
企業会員	株式会社朝日広告社 / 株式会社アシックス / 株式会社イースタンスポーツ / 株式会社NTTDコム / 株式会社エ/ニュー / 株式会社オプテラ / 株式会社カープスジャパン / 株式会社クレメンティア / 株式会社ジェイティービー / スポルテック株式会社 / セジオ株式会社 / 株式会社電通 / 株式会社東京チーム / 西川産業株式会社 / 株式会社博報堂 / 株式会社平野デザイン/設計 / ミズ / 株式会社 / 株式会社ルネサンス
賛助会員	株式会社FDサポート / ホクエン印刷株式会社 / 株式会社ローザ

展示した、スポーツ健康産業団体連合会のパネル

健康とスポーツ

2011年3月に発生した東日本大震災や2016年4月の熊本地震では、スポーツが被災地の人々に希望をもたらし、元気になっていただくことに大きな力を発揮した。当時の様子について、東北大学大学院医工学研究科教授永富良一氏および仙台市まちづくり政策局政策企画部長天野元氏にお話しいただいた。

期日：平成28年8月4日(木)

場所：SPORTEC2016展示会場(東京ビッグサイト)

講演

健康とスポーツ ～スポーツが被災地住民の心と体に 及ぼす影響～

講師

東北大学大学院医工学研究科教授・副研究科長 永富良一氏

対談

健康とスポーツ

講師

永富良一氏(前出)

仙台市まちづくり政策局政策企画部長 天野 元氏

司会

(公社)スポーツ健康産業団体連合会事業部会委員
(株式会社ルネサンス 取締役専務執行役員) 高崎尚樹氏

永富氏は、震災を踏まえて健康とスポーツについて語った。例えば高齢者については、自室トイレか共同トイレかの生活状況の違いが、運動能力に影響するのだという。一見ささいな違いのように思えるが、高齢者にとっては身体的に大きな結果を生むことになるのだ。さらに同氏は、「歳だからジョギングはやめてウォーキングにしろ」というアドバイスは、元気な高齢者の可能性を狭めてしまうと指摘し、怪我に注意しながらも「できるうちは、できる範囲で行ったほうがよい」と語った。少し負荷のかかる運動でなければ、

筋肉量を維持することはできない。永富氏は、震災を経験し、「震災前の生活習慣が震災後のストレス障害に影響すること」を感じたといい、普段から足腰を丈夫にしておくことが望ましいと述べた。さらに、被災地では、身体不活動、サルコペニア・廃用症候群・生活不活発病・ロコモティブシンドローム・虚弱・要介護、抑うつなどの課題があったが、それらの一部には、スポーツが有効であったとも語っていた。

続いて天野氏は、仙台市の復興期にあった出来事を紹介。当時、同氏のもとには様々な問い合わせが寄せられ、「校庭に仮設住宅を建てたい」というものもあった。しかし、すべて「校庭外」にお願いしたという。仙台の子どもたちの肥満率は全国のなかでもワーストに入り、成人もメタボ率が高い。歩かない、通勤時間が短いなど、身体活動が低い県民性や社会環境をさらに助長するようなことは避けたかったのだ。

それでも、市民からの体育館や運動場の再開の要望は高いものだったという。中学校のスポーツ大会を再開したときは「去年と同じことができた」と、多くの方が涙を流して喜んだという。「被災地が求めるのは平常どおりであること」という天野氏のことが印象的であった。さらに同氏は、震災時にスポーツ施設が支援拠点や避難所となったことに「そのようなすばらしい面があることに初めて気づかされた」とも語っていた。



事前予告

第18回シンポジウム

期日:平成29年2~3月

場所:東京都内

JSHIF2017.1 No.63

発行 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

Japan Sports Health Industries Federation

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33

六本木ヒルズノースタワーアネックス3階

Tel: 03-6434-9510 Fax:03-6434-9511

ホームページアドレス <http://www.jsif.or.jp/>

発行日 2017年1月16日

発行責任者 広報宣伝・調査部会 部会長 中里則彦

編集協力 株式会社クラブビジネスジャパン

